

## II. 結果及び考察

### A. 基本的統計資料

#### 1. 回収率

今回の調査では 1,299 校・園（機関）から回答があり、回収率は 59.4%であった。前回調査（平成 13 年）では回答数 1,154 で回収率は 61.3%であり、回収数は前回よりも 145 増えたが、回収率は前回とほぼ同程度であると言える。

#### 2. 学級・教室の内訳

##### (1) 校種別内訳

回答の得られた 1,299 の学校種別の内訳は、小学校 1,142 校、中学校 119 校、単独設置の幼児指導機関 38 機関であった。このうち小学校には、幼稚園のこぼの教室等の幼児の指導の場や中学校の学級・教室が併設されているものを含んでいる。

##### (2) 障害別内訳

全回答 1,299 の障害別の設置内訳を図 A-1 に示した。難聴のみの学級・教室の設置校が 271 校（20.9%）、言語障害のみの学級・教室の設置校が 780 校（60.0%）難聴と言語障害の学級・教室の併置校が 248 校（19.1%）であった。

全回答のうち小中学校 1,261 校について障害種と学級・教室の設置状況を整理した結果を表 A-1 に示した。

このうち、障害種を問わず学級・教室の設置形態を整理したものが図 A-2 である。学級のみ設置が 411 校（32.6%）、通級のみ設置が 705 校（55.9%）、学級と通級の併置が 145 校（11.5%）であった。通級のみ設置校と学級と通級の併置校を合わせると 67.4%なり、全設置校の約 7 割に通級指導教室が設置されていることがわかる。通級の設置割合は、前回調査（平成 13 年度、68.1%）と同程度であった。

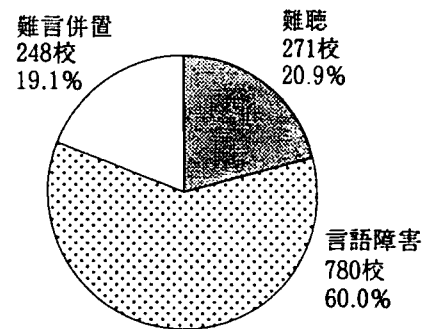


図 A-1 障害別設置内訳

表 A-1 校種別設置形態(小中学校1,261校)

	特殊学級			通級指導教室			その他	合計
	難聴	言語障害	難言併置	難聴	言語障害	難言併置		
小学校	159	148	5	16	580	92	142	1142
中学校	83	16	0	12	4	1	3	119

・「その他」とは特殊学級と通級指導教室が併置されている学校である。  
 ・小学校の「その他」には中学校の学級・教室を併設している学校を含んでいる。

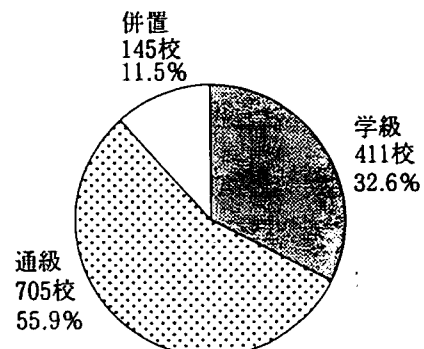


図 A-2 設置形態別内訳

次に、難聴、言語障害のそれぞれについて、設置形態を整理したものが図 A-3 である（障害種ごとの傾向を見るために難聴の学級・教室のみ設置の学校と言語障害の学級・教室のみ設置の学校について整理した）。

難聴では小学校、中学校とも約 9 割が学級であった。言語障害では中学校で 8 割が学級であったが、全体としては約 8 割が通級であった。

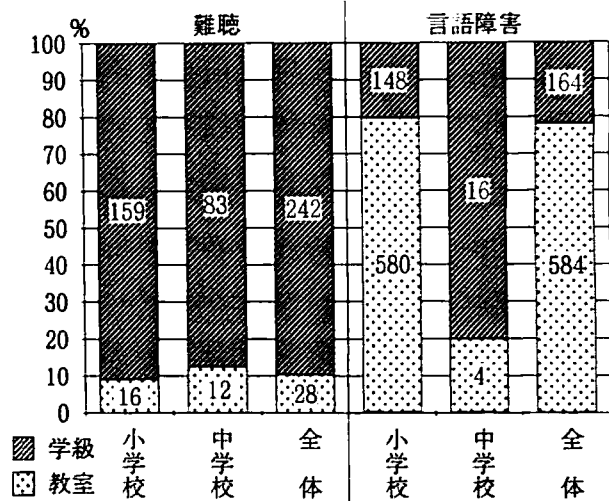


図 A-3 障害別設置内訳

### 3. 対象幼児・児童・生徒の内訳

#### (1) 指導の場

学級で指導を受けている幼児・児童・生徒は 3,256 人（10.5%）であった。そのうち学級に在籍しているのは 1,608 人で、学級で通級による指導を受けているのは 1,351 人、それ以外は 297 人であった。

通級で指導を受けている幼児・児童・生徒は 27,663 人（89.5%）であった。そのうち指導対象として計数されているのは 24,277 人で、それ以外の子どもは 3,386 人であった。

#### (2) 障害別内訳

指導を受けている児童・生徒について、障害種別と年代によって整理した。表 A-2 には週 1 回以上の定期的指導を受けている児童・生徒について、表 A-3 にはその他の指導（週 1 回以上の定期的指導以外の指導）を受けている児童・生徒について、表 A-4 には、表 A-2 と表 A-3 の 2 表を合わせた全児童・生徒について表記した。

図 A-4 は、表 A-4 の総計の障害種別構成比をグラフ化したものである。

表 A-2 障害種別指導対象児童・生徒数：週 1 回以上の定期的指導

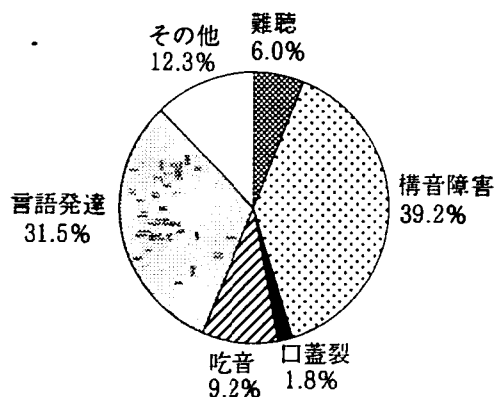
	難聴(内訳)						難聴(計)	構音障害	口蓋裂	吃音	言語発達	その他	総計
	40未満	40~59	60~79	80~99	100~	不明							
幼児	4	5	5	3	4	1	22	1134	34	164	1168	252	2774
小学校低学年	70	148	203	131	110	27	689	7727	257	1255	3900	1577	15405
小学校高学年	63	124	188	162	120	7	664	1638	173	844	2607	1183	7109
中学生	8	25	62	66	55	1	217	64	8	18	67	29	403
高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
高卒以上	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
全体	145	302	458	362	289	36	1592	10564	473	2281	7742	3041	25693

表A-3 障害種別指導対象児童・生徒数:その他の指導

	難聴(内訳)						難聴 (計)	構音 障害	口蓋 裂	吃音	言語 発達	その 他	総計
	40未満	40~59	60~79	80~99	100~	不明							
幼 児	3	3	6	1	3	9	25	604	29	184	1017	226	2085
小学校低学年	1	14	10	4	2	17	48	459	30	182	461	222	1402
小学校高学年	9	9	15	10	5	1	49	122	12	118	218	158	677
中学生	6	12	24	14	11	7	74	21	1	12	39	42	189
高校生	0	1	2	0	3	0	6	1	1	0	0	1	9
高卒以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全 体	19	39	57	29	24	34	202	1207	73	496	1735	649	4362

表A-4 障害種別指導対象児童・生徒数:全体

	難聴(内訳)						難聴 (計)	構音 障害	口蓋 裂	吃音	言語 発達	その 他	総計
	40未満	40~59	60~79	80~99	100~	不明							
幼 児	7	8	11	4	7	10	47	1738	63	348	2185	478	4859
小学校低学年	71	162	213	135	112	44	737	8186	287	1437	4361	1799	16807
小学校高学年	72	133	203	172	125	8	713	1760	185	962	2825	1341	7786
中学生	14	37	86	80	66	8	291	85	9	30	106	71	592
高校生	0	1	2	0	3	0	6	1	2	0	0	1	10
高卒以上	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
全 体	164	341	515	391	313	70	1794	11771	546	2777	9477	3690	30055



図A-4 障害別構成比(全体)

全体結果を見ると、構音障害がもっとも多く、次いで言語発達遅滞、その他、吃音、難聴、口蓋裂の順であった。しかし、その他の指導（定期的指導以外の指導）においては、言語発達遅滞、構音障害、その他、吃音、難聴、口蓋裂という順序となった。

次に、全体結果の障害別割合について、過去 5 回の調査結果と比較したものを図 A-5 に示した。

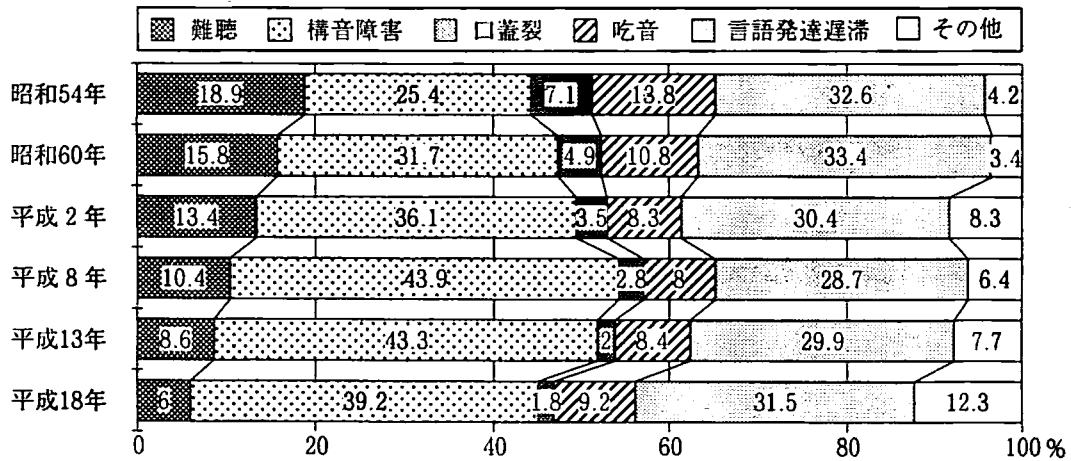


図 A-5 障害別構成比の経年変化(数値は%)

難聴の占める割合が減少傾向にあり、構音障害も平成 8 年から減少傾向が見られる。言語発達遅滞やその他の割合は、平成 8 年から増加傾向が見られる。

次に障害種別の人数について平成 8 年からの経年変化を図 A-6 に示した。難聴、口蓋裂、吃音はほぼ一定であり、構音障害、言語発達遅滞、その他では増加傾向がある。

以上のことから、難聴と構音障害は割合としては減少傾向にあるものの、実数で見ると難聴はほぼ一定であり、構音障害は増加していると言えよう。難聴と構音障害が割合として減少傾向にあるのは、言語発達遅滞やその他の人数の増加によるものであると考えられる。

次に、表 A-4 のデータについて、年代ごとの障害種別構成比を図 A-7 に示した(中学生、高校生と高校生以上は合算して「中学以上」とした)。

それぞれの年代で最も多かった障害種をあげると、

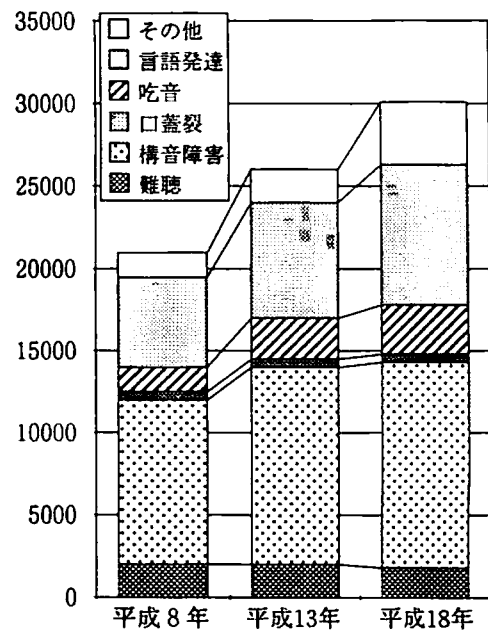


図 A-6 障害別人数経年変化

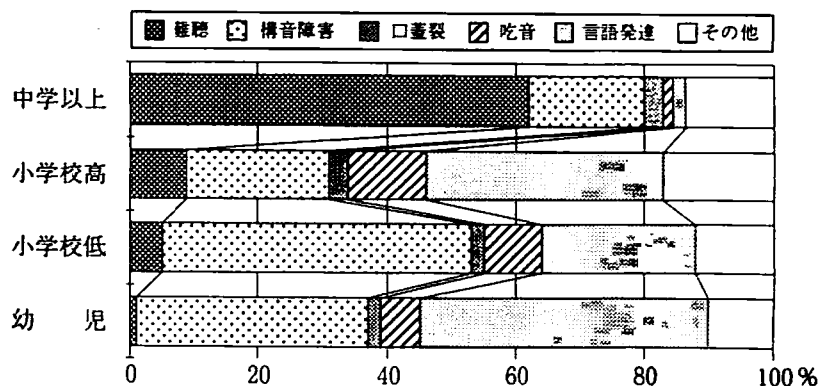


図 A-7 年代ごとの障害別構成比

幼児は言語発達遅滞、小学校低学年は構音障害、小学校高学年は言語発達遅滞、中学以上は難聴であった。この結果は前回調査と同様である。

それぞれの年代について障害種ごとの人数を図 A-8 に示した。小学校低学年と小学校高学年を比較すると、構音障害が約 4 分の 1 に減少しており、小学校低学年における構音指導の効果が反映された結果と考えられる。一方、吃音、言語発達遅滞、その他は高学年になってもほぼ同数である。これらの障害種については、指導が長期間にわたっていると考えられる。

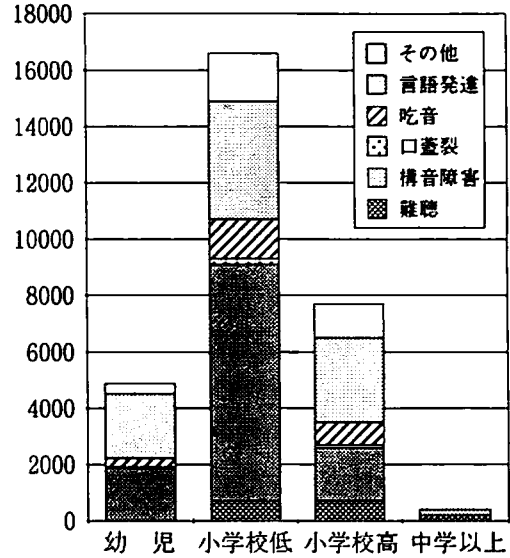


図 A-8 年代ごとの障害別人数

### (3) 巡回による指導について

巡回による指導について「担当者が指導対象児の在籍校に出向く形態で指導をしている」「担当者も指導対象児も在籍校以外に出向く形態で指導をしている」「上記以外」の 3 種に分類し、それぞれについて幼児児童生徒数を尋ねた。全体では「担当者が指導対象児の在籍校に出向く形態で指導をしている」が 609 名、「担当者も指導対象児も在籍校以外に出向く形態で指導をしている」が 60 名、「上記以外」が 52 名で、合計 721 名が巡回による指導を受けていることがわかった。この人数を本調査の幼児児童生徒数 30,055 で除すと 2.4% であった。

### (4) 発達障害等について

平成 18 年 9 月 1 日現在で、指導している全ての幼児児童生徒について、LD (学習障害)、AD/HD (注意欠陥/多動性障害)、自閉症、高機能自閉症、アスペルガー症候群、広汎性発達障害の診断や判定のある子どもと担当者がそう評価できる子どもの人数を求めた。

結果のうち、診断や判定のある子どもについて図 A-9 に示した。幼児では、自閉症と診断された子どもが多く、小学校低学年では広汎性発達障害が、小学校高学年では AD/HD の診断を受けた子どもが多くなっている。

次に、診断はされていないが、担当者が評価している子どもについて図 A-10 に示した。小学校低学年及び高学年で学習障害が多く、次いで小学校低学年では AD/HD と広汎性発達障害が多い。

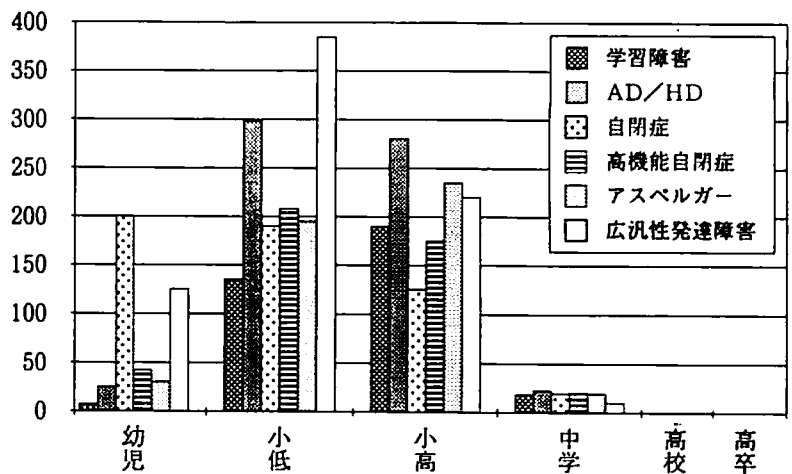
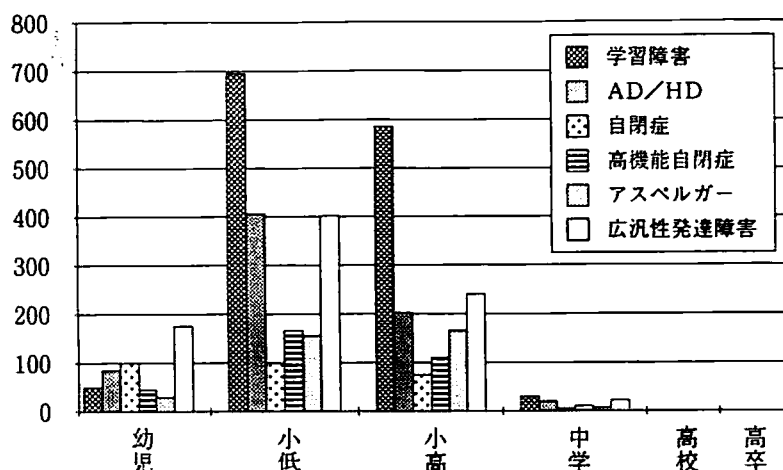


図 A-9 発達障害等について (診断あり)

前回の調査では、特定の障害について診断を受けている児童生徒は 1,328 人であり、調査対象の児童生徒数の 5.2%であった。今回の調査では、診断を受けている児童生徒数は、2,698 人であり、調査対象の児童生徒の 10.7%にあたる。診断はされていないが、担当者が評価している児童生徒をも合わせると 6,119 人、24.3%となる。



図A-10 発達障害等について(担当者の評価)

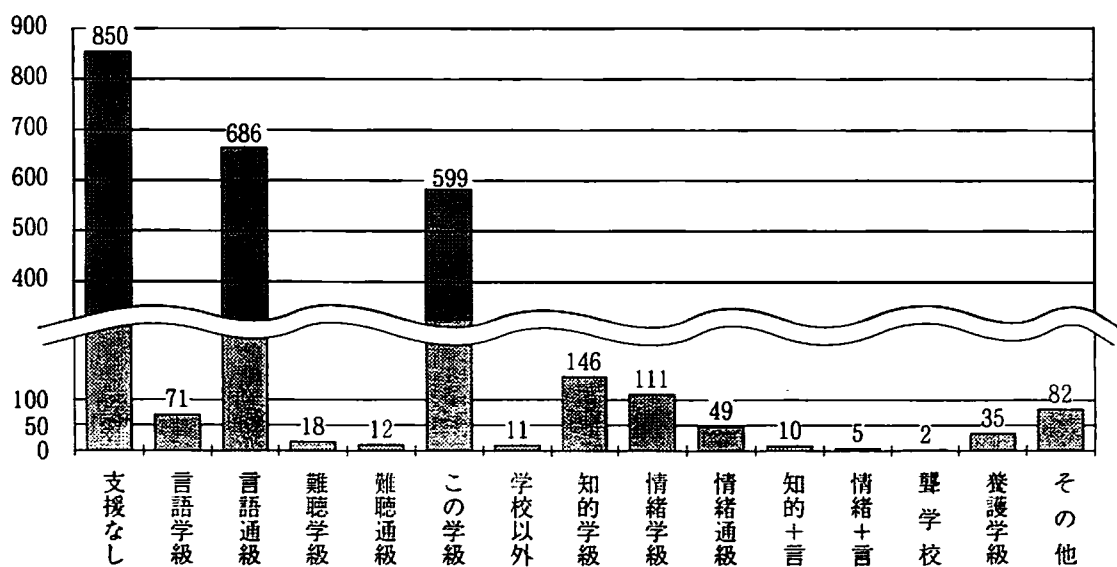
前回と比べて、これらの子どもたちが増えた要因として、5年の間に発達障害に関する社会的な認知の広がりが考えられる。さらに特別支援教育に関する啓発も加わり、担当者・保護者ともに、発達障害の視点から子どもをみることや医療機関を受診することが一般的になったと考えられる。

#### (5) 卒業後の支援について

平成 18 年 3 月に卒業した幼児・児童・生徒が、卒業後、どこで支援を受けているかについて、想定できる 15 の進路先を示し、あてはまる欄に人数の記入を求めた。

##### ① 幼児期から小学校段階への移行

まず幼児期から小学校段階への移行について図A-11に示した。「支援なし」が 850 名で最も多く、次いで言語通級 686 名、この学級 599 名であった。前年度に卒業している幼児を対象としている結果であるが、支援なしが最も多いというのは、幼児期に指導することで、幼児期段階で子どもの課題が解決したものと考えられる。



図A-11 幼児期から小学校段階へ

②小学校段階から中学校段階への移行

次に、小学校段階から中学校段階への移行について図 A-12 に示した。「支援なし」が 1,196 名で最も多く、次いで知的学級 199 名である。支援されていない子どもが圧倒的に多いが、想定された進学先に 20 人から 70 人くらい的人数で進学している状況がある。

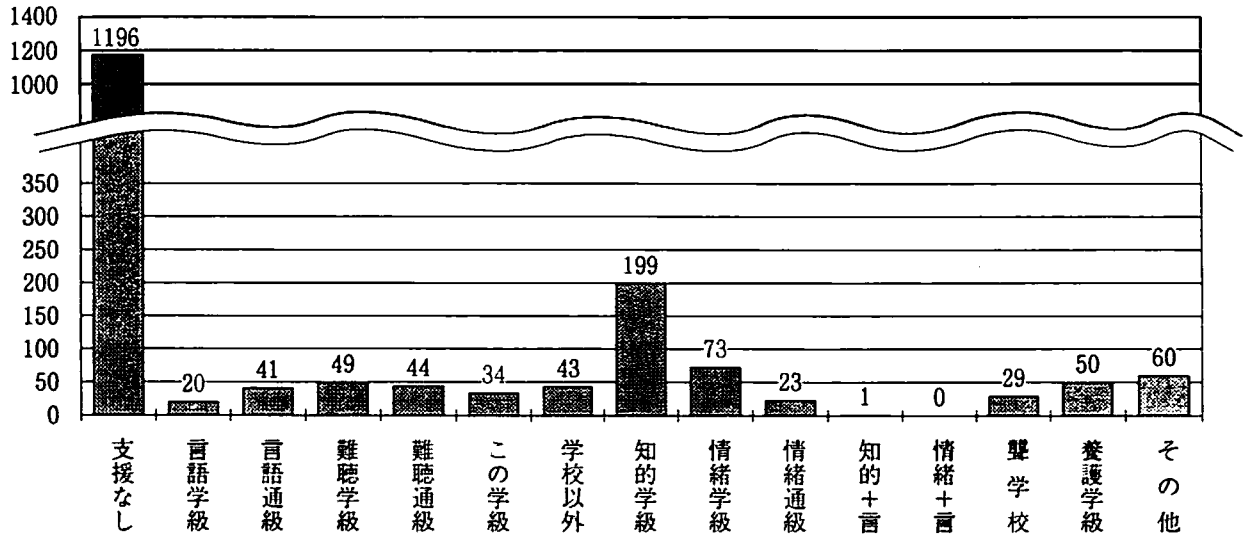


図 A-12 小学校段階から中学校段階へ

この項目について、難聴特殊学級のみが設置されている小学校(161校)および難聴の通級指導教室のみが設置されている小学校(15校)から中学校段階への移行について集計した結果は、図 A-13 の通りである。難聴児に限って言えば、「支援なし」の子どもは 7 件と少なく、多くは難聴特殊学級に、そして多い順に知的障害学級・養護学校・通級指導教室・聾学校へ移行している。

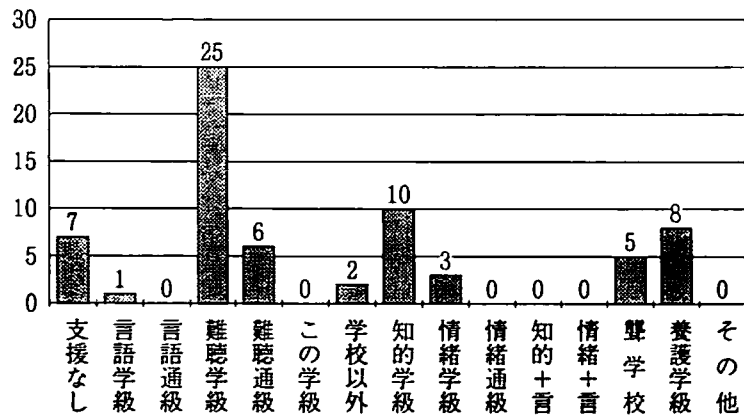
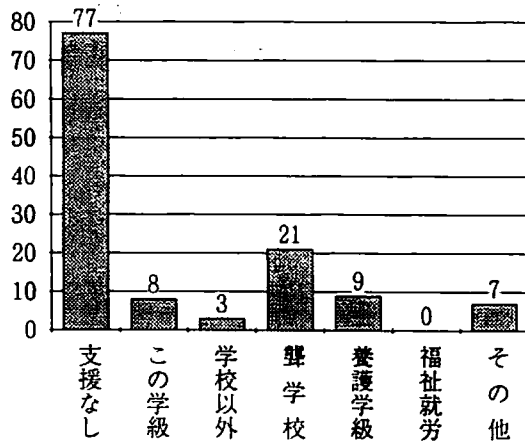


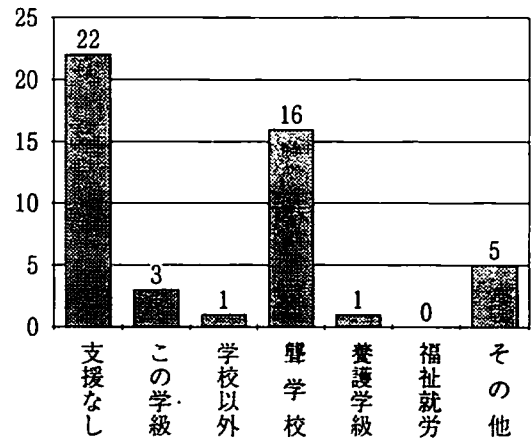
図 A-13 小学校段階から中学校段階へ(難聴のみ)

③中学校段階以降

中学校段階以降の移行先について図 A-14 に示した。「支援なし」が 77 人で最も多く、次いで「聾学校」の 21 人であった。このほか「養護学校」には 9 人、「この学級」に 8 人が移行しており、中学校以降も支援している教室・学級もある。



図A-14 中学校段階以降



図A-15 中学校段階以降(難聴のみ)

この項目を難聴特殊学級のみが設置されている中学校(83校)および、難聴の通級指導教室のみが設置されている小学校(13校)から中学校段階移行への移行について集計した結果を図A-15に示した。「支援なし」が最も多く、次いで聾学校であった。

移行にあたり、子どもの情報についてのやりとり等に関する調査は行っていないが、移行時にどのようなやりとりが行われているかは、今後具体的に調査していく課題であろう。どの移行の時期にも「支援なし」となる子どもが多かった。この調査結果からは、支援が必要なのに支援がなくなっている状況なのか、特別支援教育の進展に伴い通常学級の中で支援が受けられる状況にあるため支援は必要ないとしているのか、明確には分からない。いずれにしても、子どもの課題が解決された場合は「支援なし」で大きな問題はないが、子どもの課題はあるが移行後に対応する機関がない場合もあると考えられる。今後「支援なし」の子どもたちのその後についての追跡調査が必要ではないかと考える。

また、難聴児については、小学校段階から中学校段階に移行する際に支援がなくなることは全体に比べて少ない結果が示されており、この時期における支援が比較的継続されていると考えられる。しかし、中学校段階以降については、全体的な傾向と同様に「支援なし」が多くなっている。聴覚障害に伴う課題は、本人や家庭で解決しているのであろうか。上述したように、今後の検討課題である。